

①調達等合理化計画で記載した事項	②実施した取組内容	③取組の効果	④実施において明らかとなった課題等		⑤今後の対応
			目標の達成状況		
<p>1. 重点的に取り組む分野</p> <p>(1) 一者応札・応募の改善</p> <p>○競争性のある調達において、一者応札・応募となった案件については、入札説明書等を受領したが、応札しなかった事業者から応札に至らなかった理由を聴取し、一者応札等となった要因の把握・分析、次回調達時の改善措置案を策定し、次回調達において改善方針を着実に実行するPDCAサイクルを活用した取組を行う。</p> <p>また、二か年連続一者応札・応募となった案件について、更なる要因の把握・分析を行い「改善の余地があるもの」と「改善が困難と見られるもの」に分類し、「改善の余地があるもの」については特に重点的に取り組み、本部において事前点検を実施した上で調達時期の早期化、履行期間の充分な確保、業者の新規開拓などの必要な改善措置を講じた。</p> <p><b>【当該取組により、前回は一者応札・応募となった調達案件で令和2年度に同様の案件の調達を行うものについては、可能な限り改善策を講じ、一者応札・応募の低減を図ると共に、競争性のある調達のうち一者応札・応募件数の割合を前年度より低下させる。】</b></p>	<p>○競争性のある調達において、一者応札・応募となった案件については、入札説明書等を受領したが、応札しなかった事業者から応札に至らなかった理由を聴取し、一者応札等となった要因の把握・分析、次回調達時の改善措置案を策定し、次回調達において改善方針を着実に実行するPDCAサイクルを活用した取組を行った。</p> <p>○二か年連続一者応札・応募となった案件について、更なる要因の把握・分析を行い「改善の余地があるもの」と「改善が困難と見られるもの」に分類し、「改善の余地があるもの」については特に重点的に取り組み、本部において事前点検を実施した上で調達時期の早期化、履行期間の充分な確保、業者の新規開拓などの必要な改善措置を講じた。</p>	<p>○前回は一者応札・応募の調達案件78件のうち、32件(41.0%)について一者応札・応募の改善を図った。</p>	<p>○パソコン及び周辺機器の調達において、国内での需要の高まりから機器全般が品薄状態となったことや、業者の人手不足などにより、調達数166件のうち35件(21.1%)が一者応札となったこと、システム保守・運用管理業務の調達案件において、システム開発業者以外の者による実施が困難であること等の理由から、26件のうち17件(65.4%)が一者応札となったことが主な要因となっている。</p>	<p>○令和2年度の一者応札・応募の件数の割合は、20.2%(337件/1,668件)となり、前年度より低下させることができた。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の拡大による機器等の不足や人手不足の影響等を見直しつつ、前回は一者応札・応募となった調達案件で令和3年度に同様の案件の調達を行うものについては、可能な限り改善策を講じ、一者応札・応募の改善に引き続き取り組むこととする。</p>
<p>2. 調達に関するガバナンスの徹底</p> <p>(1) 随意契約に関する内部統制の確立</p> <p>○契約相手方が明らかに一に限定されている場合を除く随意契約の調達案件については、機構本部内に設置された随意契約検証チームにおいて事前に随意契約が適切であるかを確認し、また、契約にあたっては適正な価格となるよう見積内容を精査の上、価格交渉を実施する。</p> <p><b>【評価指標: 随意契約検証チームによる点検を実施したか。】</b></p>	<p>○契約相手方が明らかに一に限定されている場合を除く随意契約の調達案件について、適正な価格での契約となるよう見積内容を精査の上、価格交渉を実施した。</p>	<p>○令和2年度に事前確認の対象となった随意契約案件については、すべて適切であることが確認できた。</p> <p>○令和2年度に対象となった随意契約案件については、見積内容を精査の上、価格交渉を行ったことで適正価格による契約に繋がった。</p>	<p>○随意契約に関する内部統制に資するため、今後も随意契約検証チームにより事前点検を引き続き行うことが重要であること。</p> <p>○随意契約の契約にあたっては適正な価格となるよう、見積内容を精査の上、価格交渉を実施することが重要であること。</p>	<p>○令和2年度は、随意契約検証チームにより47件の点検を行った。内訳は以下のとおりであること。</p> <p><b>【令和2年度分】 29件 【令和3年度分】 18件</b></p> <p>○令和2年度は、対象となった契約案件について、見積内容を精査の上、価格交渉を行った。結果は以下のとおりであること。</p> <p><b>【価格交渉案件数】 38件 【交渉結果】 775万円(12件)の削減</b></p>	<p>○契約相手方が明らかに一に限定されている場合を除く随意契約の調達案件については、引き続き機構本部内に設置された随意契約検証チームにおいて事前に随意契約が適切であるかを確認し、また、契約にあたっては適正な価格となるよう見積内容を精査の上、価格交渉を実施する。</p>
<p>(2) 適正な契約手続きのための取組</p> <p>自主点検マニュアルにおいて定められた事項を適正に実施しているかを確認するために、各支部等における調達案件の中から一部の案件を抽出し、その内容を本部で確認を行う。</p> <p><b>【評価指標: 自主点検マニュアルにおいて、定められた事項を実施しているか各支部等における調達予定案件の中から一部の案件を抽出し、その内容を本部で確認を実施する。】</b></p>	<p>○自主点検マニュアルにおいて、定められた事項を適正に実施しているかを確認するために、各支部等における調達案件の中から一部の案件を抽出(23件)、その内容を本部で確認した。</p>	<p>○適正な調達事務の推進が図られた。</p>	<p>○事務作業量の低減を図るため、令和元年度から簡易的な点検シートを活用可能としたが、使用している施設の方が少数であった。異動などで職員が入れ替わるため、経理経験が不足し、活用できる対象職員に限られること、担当者によって点検シートが異なるという運用が難しいなど、課題となる意見が確認された。</p>	<p>○令和2年度に抽出した23件を点検した結果は、全て適正であることが確認できた。</p>	<p>○契約手続の一層の適正化を推進するため、本部において、各支部等における調達案件の中から一部を抽出し、自主点検マニュアルに定められた自主点検の実施状況を確認する。また、点検シートの運用方法の検討も併せて実施する。</p>